

「職業実践専門課程」の認定状況 (平成29年2月24日現在)

【学校数及び学科数】

	学校数	学科数
H25年度	472	1,373
H26年度	295	677
H27年度	272	501
H28年度	150	240
合計	902(32.0%)	2,773(39.5%)

- ※ 合計欄の()内の数字は全専門学校数(2,817校)、修業年限2年以上の全学科数(7,005学科)に占める割合(修業年限2年未満の学科のみを設置している専門学校数は不明のため全専門学校数に占める認定学科を有する学校数の割合を記載)。また、全学科数(8,133学科)に占める認定学科の割合は34%である。(専門学校数、学科数は平成28年学校基本統計による)
- ※ 合計欄の学校数・学科数については、過年度に認定された学科を有する学校が別学科を申請していること、認定取消し等により、単純合計となっていない。
- ※ 認定学科のうち公立は3校4学科(山梨県、静岡県)であり、他は私立である。

【分野の別】

分野	工業	農業	医療	衛生	教育 社会福祉	商業 実務	服飾 家政	文化 教養	計
合計	616 (49.8%)	12 (9.4%)	497 (27.0%)	260 (30.0%)	248 (39.4%)	519 (42.2%)	103 (22.5%)	518 (29.3%)	2,773 (39.5%)

- ※ 各分野の()内の数字は当該分野に属する全学科に占める割合。ただし、合計欄の()内の数字は、修業年限2年以上の全学科数(7,005学科)に占める割合。(平成28年度学校基本統計による。)

「職業実践専門課程」の文部科学大臣認定制度

平成23年 中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」答申

- 職業教育を通じて、自立した職業人を育成し、社会・職業へ円滑に移行させること、また、学生・生徒の多様な職業教育ニーズや様々な職業・業種の人材需要にこたえていくことが求められており、このような職業教育の重要性を踏まえた高等教育を展開していくことが必要。
 - 高等教育における職業教育を充実させるための方策の一つとして、職業実践的な教育のための新たな枠組みを整備。
- ⇒ 新たな学校種の制度を創設するという方策とともに、既存の高等教育機関において新たな枠組みの趣旨をいかしていく方策も検討。

平成25年7月 「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」報告

先導的試行としての「職業実践専門課程」の文部科学大臣認定制度を創設

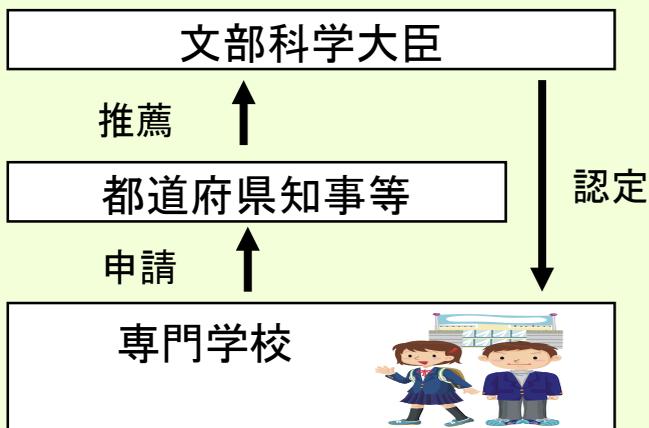
「新たな枠組み」の趣旨を専修学校の専門課程においていかしていく先導的試行として、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身につけられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定する。

平成25年8月30日 「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程(文部科学省告示第133号)」を公布・施行

平成26年3月31日 「職業実践専門課程」を文部科学大臣が認定し、官報で告示。4月から認定された学科がスタート

(902校、2,773学科(平成29年2月24日現在))

認定要件等



- 認定要件 -

- 修業年限が2年以上
- 企業等と連携体制を確保して、授業科目等の教育課程を編成
- 企業等と連携して、演習・実習等を実施
- 総授業時数が1700時間以上または総単位数が62単位以上
- 企業等と連携して、教員に対し、実務に関する研修を組織的に実施
- 企業等と連携して、学校関係者評価と情報公開を実施

企業等との
「組織的連携」

取組の
「見える化」

職業実践専門課程 ～実践事例～

企業等と連携した専門学校の取組を紹介します。

Q

「職業実践専門課程」とは？

専門学校のうち、企業等と密接に連携して、最新の実務の知識・技術・技能を身につけられる実践的な職業教育に取り組む学科を文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定します。

「職業実践専門課程」と認定されている専門学校の

学科の
特徴

は

特徴 01

企業等が参画する「教育課程編成委員会」を設置してカリキュラムを編成している



特徴 02

企業等と連携して、演習、実習等の授業を実施している



特徴 03

企業等と連携して、最新の実務や指導力を習得するための教員研修を実施している



特徴 04

企業等が参画して学校評価を実施している



特徴 05

学校のカリキュラムや教職員等についてHPで情報提供している



「職業実践専門課程サイト」

<http://syokugyo-jissen.jp/>

職業実践専門課程の仕組みや事例を紹介。認定学科の検索もできます。

Professional Training College

専門学校

夢を叶える 未来をつくる



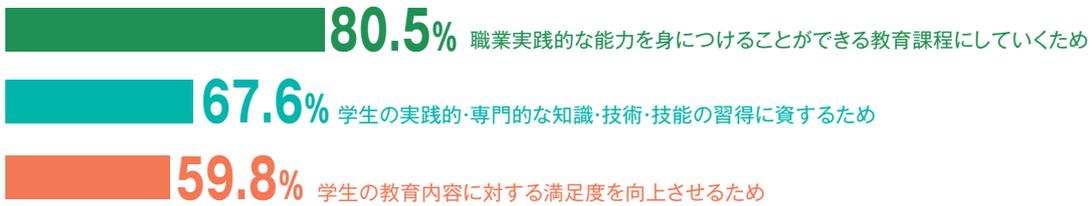
文部科学省
MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

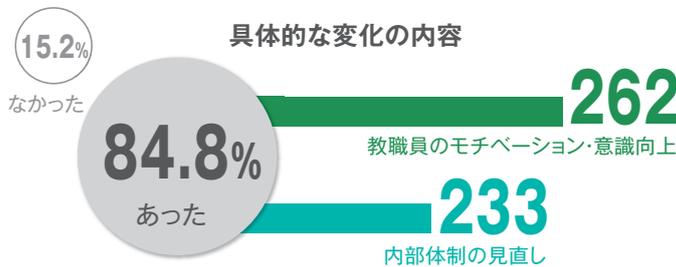
認定を受けることで、 より実践的な職業教育が可能に!

専門学校
の方へ

認定を申請した目的は「実践的な職業教育の質の向上を図るため」



認定を受けたことで「教職員のモチベーション・意識向上」や「内部体制の見直し」が可能に



この他にも、認定課程がスタートして約半年が経過した時点ですでに、約4割の課程で「就職先となりえる企業・業界からの好意的な評価」がみられています。
入学希望者やその保護者、入学希望者を輩出する高校・大学等からの「就職先や就職率に関する問合せ」「実習・演習等の内容に対する問合せ」も増加傾向にあります。
聴き取り調査では「企業と連携した実践的な教育を行っていることを職業実践専門課程という枠組みを通じて明確化でき、他校との差別化が図られた」「特に保護者に対してのインパクトがある」との声もあがりました。

専門学校との連携を 強化してみませんか?

企業等の人事
ご担当者へ

経営者の
方へ

職業実践専門課程と連携している企業等の声

学生を受け入れて、店舗実習を実施

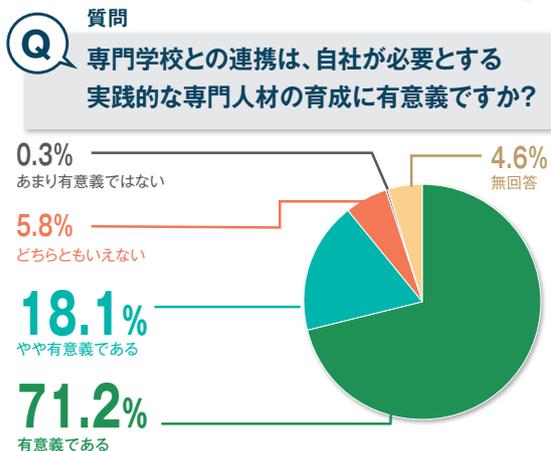
基礎技術を身につけたモチベーションの高い人材の採用に直結しています。

学生を受け入れて、企業研修を実施

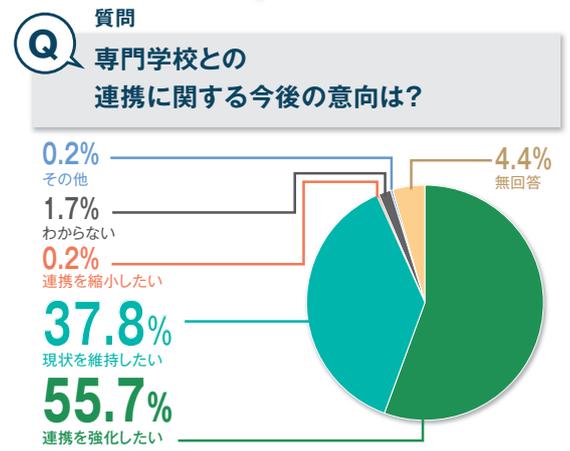
研修を通して、学生に将来的なイメージを持ってもらうことができるため、入社した後も長期的な就労につながっています。

講師を派遣して、学生の卒業制作に対するアドバイスを実施

卒業制作に対するアドバイザーを経験した社員には、「プレゼンテーションスキル」や「課題を的確に見つけて指摘する能力」の向上がみられ、社員教育の場としても活用しています。



約9割の企業が、「有意義」「やや有意義」と回答!



約9割の企業が連携を「強化したい」「維持したい」と回答!

職業実践専門課程では企業等と連携した実践的な教育が魅力!



学生にとっての魅力

1

企業等のニーズを反映したカリキュラムを学べる

2

企業等と連携した実習・演習等を経験できる



職業実践専門課程の在学生の声

企業等と連携した実習・演習等での経験

普段の勉強がどのように現場で使われるかを確認でき、学校では学べない実践的なことが学べました。働いていく場所のイメージが持てたことも収穫のひとつです。(医療分野、3年生)

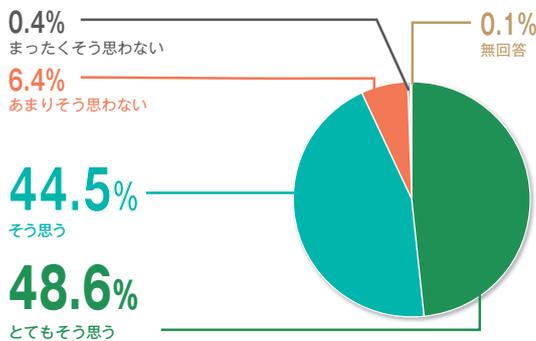
教員からの熱心な指導・サポート

現場経験のある先生方の実践的な授業・指導が受けられて、すぐくためになっています。現場での経験談や失敗した話などを聞くこともあつし、授業も工夫されていて、1つ1つ魅力的です。(教育・社会福祉分野、1年生)



質問

学ぶ内容と実際に働くこととの結びつきを個別に、十分に指導されていると思いますか?

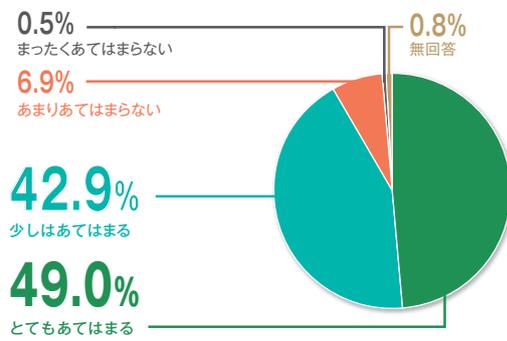


約9割の学生が、「とてもそう思う」「そう思う」と回答!



質問

企業等と連携した実習・演習によって、社会人としての心構えを修得できた?



約9割の学生が「とてもあてはまる」「少しはあてはまる」と回答!

事例紹介



① 工業専門課程 ネットワーク科
A校(東京都)

② 農業専門課程 農業科
B校(新潟県)

③ 医療専門課程 理学療法士科(昼間部)
C校(東京都)

④ 衛生関係専門課程 パティシエ科
D校(愛媛県)

⑤ 教育・社会福祉専門課程 福祉心理学科
E校(栃木県)

⑥ 観光専門課程 フラワー学科
F校(福岡県)

⑦ 服飾専門課程 服飾デザイン科
G校(岡山県)

⑧ 文化・教養専門課程 ダンス学科
H校(大阪府)



修業年数 2年

定員数 1学年80名

主な就職先 ネットワークセキュリティ業界

学校と企業がカリキュラムを共同で編成

カリキュラムは、企業と情報交換をおこないながら作成しています。企業担当者などを集めた「教育課程編成委員会」という会議を開催して話し合うだけでなく、日頃から当校教職員が企業を訪問したり、企業から派遣された非常勤教員と会話をしたりする中で、現在のカリキュラムの見直しに向けたヒントを得ています。

実習・演習形式の授業を実施

卒業制作は、当校卒業生でもある企業の若手社員(入社3~5年目程度)数名から「企画段階→中間レビュー→最終評価」という区切りごとにアドバイスを受けながら進めます。学生だけで考えると膨らみがちな企画を現実的なアイデアに落とすため、親身になって指導してくれます。途中段階や最終段階でおこなう報告会では、厳しい意見で指摘されることもありますが、充実した時間となっています。

また、高いレベルの技術を学ぶ演習の中には、自校の専任教員と企業から派遣された非常勤教員の2名体制を敷くことで学生を手厚くフォローし、理解度を高めるよう工夫しています。

今後は、企業の協力を得ながら、脆弱性のあるサーバーを用意して擬似攻撃をおこない、それに対してどのように対応をすべきか考え、実際に修正プログラムを開発する、という演習なども予定しています。実践的な技術力を養うためには、企業と連携して実習・演習を進めることが不可欠だと考えています。



企業などとの連携体制

「産学連携教育企画室」を設置し、企業などとの連携に向けたあらゆる情報を収集・分析しています。学生はどのようなことを学びたいか、どのような仕事に興味を持っているかなどを踏まえながら、連携するのにふさわしい企業を探し出し、連携を持ちかける役割も果たしています。

教員の実力UPに向けた教員研修

本校の教員には企業で働いていた経験を持つ者も多くいますが、最新の知識・技術を身につけるために、企業現場へ研修に行くこともあります。他の学科の例ですが、2014年には大手CG制作会社に教員1名を8ヶ月間派遣し、実践的な技術を学ぶことができました。この技術は、演習型授業で学生たちに教えられています。

これから職業実践専門課程の認定を目指す専門学校の方へ

これまで企業と連携してきた実績が、職業実践専門課程という枠組を通じて明確に「連携」として位置づけられました。就職率や中退率などの公開も義務であり、競争となる他の専門学校との線引きがなされたものと考えています。専門学校進学希望者が、入学したい専門学校を選ぶ際の評価基準にもなりえるのではないのでしょうか。

専門学校との連携をお考えの企業等の方へ(連携企業等からのメッセージ)

卒業制作のアドバイザーを経験した社員には、「プレゼンテーションスキル」や「課題を的確に見つけて指摘する能力」の向上がみられるなど、専門学校との連携によりスキルアップが図られました。また、アドバイザーに選ばれることは社内で「名誉なこと」とされており、若手社員のもちベーション向上にも寄与しています。



農業専門課程 農業科:B校(新潟県)

2

修業年数 2年

定員数 1学年40名

主な就職先 農業法人、JA、食品加工業、農業関連小売業、種苗店

学校と企業がカリキュラムを共同で編成

実習先である農家・農業法人には、学生に加えて教員も訪問します。この際に会話を重ねる中で、講義や実習・演習で採り上げた方がよいと考える知識や技術を教員が把握し、カリキュラムに反映させています。また、主に実習先の担当者を集めた「教育課程編成委員会」を開催し、カリキュラム改善に向けて議論しています。

実習・演習形式の授業を実施

1年次の実習では、いくつかの農家・法人にて水稲・果樹・野菜などの栽培技術を学びます。たとえば水稲の場合、自校が農業法人から借りている水田に年に6～7回ほど出向き、法人担当者から技術を直接教わりながら田植えから稲刈りまでおこないます。トラクターや田植え機に乗ることで農業機械の原理を学びます。

2年次の実習では、自身が栽培したい作物を選び、通年で毎週1回、特定の農家・法人に出向き、指導を受けながら栽培技術を深めていきます。水稲と果樹を扱う農家であれば、双方の栽培に携わります。雨が降って作業ができない時には、実習先と交流がある他の農家・法人を訪ね、作業を手伝ったりもします。これにより、同じ作物でも土壌によって栽培方法を変えている点に気づくことができるでしょう。視野の拡大にもつながります。

なお、2年次の実習では毎回日誌を書きますが、ここには実習先担当者がコメントを記入してくれるため、次回実習時の目標を持つことができます。



教員の実力UPに向けた教員研修

教員には、新潟県専修学校各種学校協会主催の研修、当校が属する法人グループ主催の研修などへの参加を働きかけています。特に最新技術を学べる農業イベントへは積極的に参加し、情報収集をおこなうよう奨励しています。外部の農業団体・商工会議所の講演会や勉強会に出席したり、学会に所属したりする教員が多いことも特徴です。

企業などとの連携体制

開校以来、農業と食の連携を目指し、飲食店などの企業や農家・法人とのコラボレーションを積極的におこなうなど、外部との接点を重視しています。実習先の中には、農家・法人の方から声をかけてくださったところもあります。現在は学校長や教職員のネットワークを活かしながら、実習先のさらなる確保に努めています。

これから職業実践専門課程の認定を目指す専門学校の方へ

これまで農家・法人と連携しながら実習をおこなってきましたが、職業実践専門課程に認定されたことで「農家・法人との連携により、現場に即した教育をおこなっている」点を強みとして強調できるようになりました。高校教員からも、認定を受けていることに対して前向きな評価が得られています。

専門学校との連携をお考えの企業等の方へ(連携企業等からのメッセージ)

実習受け入れにより、担い手が増えたというメリットがあることはもちろん、実習日誌に書かれた学生の視点には大いに刺激されています。また、学生は実習に加えて、集落のイベントにも出店の手伝いなどでボランティアとして参加してくれます。高齢者が孫のようだと言われ、集落の活性化にもつながっています。

行政や専門学校団体の方へ(支援に取り組んでいる行政団体からのメッセージ)

農業分野では、新規就農者の確保が課題です。他分野においても専門学校で担い手を育成することは重要です。県内専門学校でより充実した教育が展開されるよう、行政としてできる限り支援したいと考えています。また、県専各協会では、専門学校長や教職員向けに教育活動や学校運営に係る研修を開催しており、これも継続開催予定です。



3



医療

医療専門課程 理学療法士科(昼間部):C校(東京都)

修業年数 4年

定員数 40名

主な就職先 医療業界、スポーツ業界

学校と企業がカリキュラムを共同で編成

国家資格を取得するために決められた科目ですが、国家試験に合格するための勉強ではなく実践的な内容も学べるよう、教え方や内容を工夫しています。臨床現場で働く人々からの意見を参考に、理学療法士という仕事への意欲を高めるための宿泊研修を設けるなど、独自の取り組みも導入しています。

実習・演習形式の授業を実施

学校でおこなう実習の授業には、臨床現場で働いている理学療法士の方に非常勤講師として指導に来ていただいています。授業では、実際の患者さんの映像を見ながら動きや手法を学ぶこともあります。体を動かしながら進める形式の授業では、学生が特に生き活きと学んでいます。

また、実際に病院に赴いて実施される臨床実習は、3年後期に「臨床評価実習」1クールと4年次に「臨床総合実習」2クールを履修することとなります。1病院ごとに学生1人ずつが配属されることとなるため、実習の前は学生がとても不安を感じる時期となります。そのため、実習が始まるまでの座学の授業の中で、臨床現場から来ていただいている非常勤の先生に実習への心構えや振る舞い方について話していただく情報が、非常に心強いサポートとなっています。

臨床実習に向けて、学校の先生と病院の担当者が密に連絡を取り合っているため、指導内容や評価方法にも安心がもてます。

教員の実力UPに向けた教員研修

教員には学校が設けている担任研修を毎月1回受講してもらっています。また、週に1回は臨床現場で理学療法士として働いている教員もあり、常に実践的なスキルも磨き続けられるよう支援しています。

企業などとの連携体制

教員が昔働いていた病院や、卒業生が就職している病院などとのつながりが大きいです。理学療法士は需要が高いため、病院から「実習先を提供したい、ゆくゆくは就職してほしい」と依頼を受けることもあります。

「教育課程編成委員会」の委員の紹介で、病院だけでなくスポーツ業界にも連携先を増やしています。



これから職業実践専門課程の認定を目指す専門学校の方へ

「教育課程編成委員会」に理学療法士以外の職業の方も就任していただくことで、既成概念にとらわれない別の視点から教育のあり方を考えるきっかけとなっています。

また、認定に際して退学率や就職率を公表することとなりますが、これは学生が意欲をもって学び続けられるような支援体制全般が問われることと考えています。

専門学校との連携をお考えの企業等の方へ(連携企業等からのメッセージ)

実習の受け入れは負担もありますが、教えることでスタッフのスキルアップにつながるというプラスの側面もあるのではないのでしょうか。実習だけでなく、非常勤講師としても学校と関わることで、学校と顔の見える関係づくりを進めることもでき、よりスムーズに意思疎通や意見交換ができるようになります。





衛生関係専門課程 パティシエ科:D校(愛媛県)

4

修業年数 2年

定員数 1学年60名

主な就職先 製菓、製パン業界

学校と企業がカリキュラムを共同で編成

実習先の企業から「どのような人材を求めているか」をヒアリングし、卒業後に活躍できる人材を育成するためのカリキュラムを設けています。また、製菓・製パン業界関係者が一堂に会して意見交換する場を設け、より実践的な職業教育を実現するために、常にカリキュラムを更新し続けています。

実習・演習形式の授業を実施

知識や技術を習得するだけでなく、学んだ知識や技術を実践の場で活かすため、2年次の5月に2週間の店舗実習をおこなっています。実習期間中は、日々の実習内容の振り返りや達成度合いの確認をするために「企業実習日誌」を活用しています。製菓・製パンにおいては、作り方や原理を理解していても、実際に作ってみると上手にできないことが多々あります。実習の場では学校で学んだことを試しながら、技術を体得していく感覚を身につけてほしいと考えています。

また実習先によっては、お菓子作り以外にも、店舗ディスプレイのデザインや店舗の改善点の提案などの業務も経験できる可能性があります。早い段階からさまざまな経験を積み、創造力と観察力を身につけていってくれることを願っています。



教員の実力UPに向けた教員研修

教員自身の教授方法の見直しや専門知識の習得を目的として、教員同士の授業見学会や勉強会を開催しています。また、県内の洋菓子協会や卸売業者が主催する講習会への積極的な参加を奨励しています。今後は、最新の知識や技術を習得するための教員向けインターンシップの実施も視野に入れ、さらなる実力UPを目指します。

企業などとの連携体制

開校以来、積極的に企業連携を推進しています。実習生受け入れ先企業には、当校がどのような教育方針に従って学生を育成しているのかを明確に伝えています。2013年度は、35社の企業に店舗実習へのご協力をいただきました。今後も学生の希望を聞きながら、店舗実習先を増やしていきたいと考えています。



これから職業実践専門課程の認定を目指す専門学校の方へ

認定を受けたことで、当校への入学を検討している高校生やその保護者のみなさま、また県内の高校教員に対し、企業連携を推進している点を積極的に伝えられるようになりました。また、企業に対する連携時の協力依頼がしやすくなったと感じています。

専門学校との連携をお考えの企業等の方へ(連携企業等からのメッセージ)

店舗実習は、基礎技術を身につけた、やる気のある人材の採用に直結するため、非常によい制度です。学生を受け入れることで、学生の持つ感性や発想を商品開発に活かすこともできます。今後も店舗拡大時には、実習生の受け入れを積極的におこなっていきたくと考えています。

行政や専門学校団体の方へ(支援に取り組んでいる行政団体からのメッセージ)

2014年度から県内の企業と連携して教育の質の向上に取り組んでいる専修学校に対して経費の一部を補助する制度を開始しました。より職業実践的な教育へと質の向上を図りながら県内の産業力強化のために、今後も専修学校をサポートしていきたいと考えています。

5



教育・社会福祉専門課程 福祉心理学科:E校(栃木県)

教育・社会福祉

修業年数 4年

定員数 1学年20名

主な就職先 医療業界、福祉業界

学校と企業がカリキュラムを共同で編成

当課程のカリキュラムは実習を含めて国家資格を取得するために国で決められた科目ですが、実習先の施設との情報交換をもとに、より効果的な実習になるよう、日誌・記録の書き方やなども含めた事前指導や、実習を振り返って今後活かすための事後指導を充実させています。

実習・演習形式の授業を実施

社会福祉士および精神保健福祉士の資格を取得するためには、それぞれ20日間程度の実習をおこなう必要があります。病院や施設で実際に利用者さんと向き合いながら、授業で学んだ知識や技術をさらに深めていきます。

実習先では、各実習生の目標や希望などを尊重し、それぞれに合わせた実習プログラムで指導がおこなわれます。毎日の実習が終わるごとに担当の職員さんとの振り返りの機会があります。また、週に1度は学校の先生が巡回訪問に訪れるので、もし実習中に困ったことや不安があるときは、先生にアドバイスをもらうこともできます。

実習後には、担当の先生の指導のもと、実習報告書を書きます。その後、全学年の学生を集めた「実習報告会」が開催され、上級生やまだ実習をおこなっていない下級生の前で実習の報告をします。そこでは先輩や後輩からの質問、先生からのフィードバックをもらうこともでき、自分の実習を振り返り将来を見つめる上でとても有意義な場です。



教員の実力UPに向けた教員研修

福祉の現場との情報交換の機会が増えたため、近年では臨床現場の職員を対象とした地域の研修などにも積極的に参加するようになりました。これにより、福祉関連の最新情報や現場の状況などを教員も把握することができ、学生にも最新情報を提供することができています。

企業などとの連携体制

長年のお付き合いがあり、かつ国家資格をとるために必要と定められる実習先の要件を満たした施設に対して、実習の受け入れを依頼しています。実習先には受け入れ担当者がいて、事前に学生の情報や希望などを伝えたり、連絡調整をおこないます。実際の実習指導は、受け入れ担当者が学生の希望や現場の状況を見ながら、現場のスタッフに割り振ります。



これから職業実践専門課程の認定を目指す専門学校の方へ

職業実践専門課程の認定を受ける前から現場と連携した取り組みをおこなっていましたが、認定後はさらに産学連携を意識した教育活動をおこなうようになり、実習先との情報共有など、より意識するようになりました。専門的職業人養成校として、学校のアピールポイントにもなると考えています。

専門学校との連携をお考えの企業等の方へ(連携企業等からのメッセージ)

実習の中で、学生さんは現場で見たことを率直に指摘してくれます。それは実習指導を担当する職員にとっては新鮮な気づきになることが多く、初心に戻ってこれまでの自分の仕事を見直すよい機会となっています。施設の利用者さんにとっても、学生さんとのふれあいがよい刺激になっているようです。



観光専門課程 フラワー学科:F校(福岡県)

商業実務

修業年数 2年

定員数 20名

主な就職先 花業界

6

学校と企業がカリキュラムを共同で編成

企業の担当者や地域の実力生花店代表などと活発に意見交換をする中で得られた情報をもとに、現代社会に必要とされる専門人材を育成できるカリキュラムに毎年見直しをおこなっています。たとえば、外国人観光客の増加に合わせて、和のおもてなしを花で表現するための日本の伝統的な花の飾り方や華道も取り入れています。



実習・演習形式の授業を実施

学校でおこなうフラワーアレンジメントの授業には、数々の国際的なコンクールで実績を上げているアーティストの方が外部講師として指導に加わっています。将来を見据えて芸術性の視点からの作品作りと技術を磨いてもらえることは、学生にとってこの上ない刺激となっています。

また、「企業研修」においては、実際の業務を手伝いながら、実践に即した指導がおこなわれます。たとえば、ブーケの作成ひとつをとっても、学校の授業ではあらかじめテーマに合わせて用意された花々で創作をおこないますが、研修では何十種類もの花の中から自分で花を選ぶことから創作活動が始まります。お客様の要望や目的に合わせたものづくりが求められるため、提案力やコミュニケーション力も培われていきます。

研修先は1箇所ではなく、路面店のフラワーショップや、葬儀も扱っている生花店、ハウス系、ホテル系の結婚式場などさまざまな形態の現場を経験し、自分の適性を見つめる機会ともなります。

教員の実力UPに向けた教員研修

社会の要請に応えるため、これまであまり取り組んでこなかったフューネラル(葬儀)関連の教育も取り入れています。そのためには教員も新しい知識、幅広い知識を身につける必要があり、葬儀社の方やフューネラル装花の現場で働いている卒業生にお話を伺うなどしながら学び、スキルアップに励んでいます。

企業などとの連携体制

もともと就職先となる現場の声を受けて、実践的な学びを得られるように企業研修を取り入れてきた経緯があります。花を扱う専門学校が全国的に数少ないこともあり、学生は将来の社員候補であることから、企業は積極的に教育活動に協力してくださっています。



これから職業実践専門課程の認定を目指す専門学校の方へ

「教育課程編成委員会」という場を設けてじっくりと意見を交わすことで、学校の考える教育と企業が求める能力をすり合わせることができ、教育内容をさらに熟慮するためのよい機会となりました。また、認定を受けているということは、進路決定や将来の就職を考えている高校生、保護者などに対して説得力があると感じています。

専門学校との連携をお考えの企業等の方へ(連携企業等からのメッセージ)

在学中に就職先となる企業とのマッチングをおこなえることや即戦力となる人材を育てられることは非常に意義のあることです。学生が高いモチベーションを保って日頃の学習に取り組み、将来的な目的達成へのイメージをもって就業することで、優秀な人材の長期就労が実現していると考えています。

行政や専門学校団体の方へ(支援に取り組んでいる行政団体からのメッセージ)

県の専各協会では、職業実践専門課程に新たに申請する予定の学校に対し、既に認定されている「先輩校」から助言を得られる仕組みをつくり対応しています。助言の内容は書類の書き方に加え、企業と連携を進めていく上での体制作りなどノウハウも含まれます。学校同士の切磋琢磨が職業教育の質向上につながると考えています。

7



服飾・家政

服飾専門課程 服飾デザイン科:G校(岡山県)

修業年数 3年

定員数 1学年40名

主な就職先 アパレル・デニム関連

学校と企業がカリキュラムを共同で編成

将来の人生設計ができる人材を育成するために、学生の「考える力」や「時代のニーズを読みとる能力」を伸ばすためのカリキュラムを作成しています。また、ファッションデザイン分野の企業や職能団体等の関係者が集まり意見交換する場を設けることで、最新の業界ニーズを把握し、それらをカリキュラムに反映しています。

実習・演習形式の授業を実施

2年次に2回(前期・後期)、1~2週間ずつ企業実習をおこないます。実習を通して、販売、生産、デザイン、縫製などの仕事を体験することで、自らの可能性や適性を知ることができます。

実習開始時には、まずは情報収集をおこなった上で実習先を訪問し、実習内容に関する打ち合わせをおこないます。その後、実際の現場で販売やデザイン、縫製などを体験します。実習中は毎日「実習日誌」を書き、実習先からのコメントをもらうことで、1日の振り返りをおこないます。また、実習後は学校側から実習先に対しアンケート調査を実施します。学生はその結果をもとに自己分析をおこなうことができます。

実習を経験することで、自身の働く未来の姿が想像できるようになり、同時に業界の常識や知識、求められる即戦力も身につけることができます。

教員の実力UPに向けた教員研修

企業からの派遣講師による研修や教員向けのインターンシップ(企業を訪問し、最新の生産管理手法等を学ぶ)などを実施すると同時に、教員自らの積極的な研修受講を奨励しています。たとえばファッション教育振興会が開催する教育セミナーや企業が主催する品質管理やトレンドマーケティングなどの研修の受講を推奨しています。

企業などとの連携体制

実践的かつ専門的な能力を持つ人材を育成するために、企業と連携した実習、企業と学生の交流イベントの開催、企業などからの制作依頼に基づき学生が作品を作り上げる仕組みの整備など、さまざまな切り口から企業連携を図っています。年度末には産業連携のイベントを開催しており、現在の連携先企業は80社以上にのぼります。



これから職業実践専門課程の認定を目指す専門学校の方へ

教育課程編成委員会を設けることにより、今まで以上に業界ニーズを把握し、実践的なカリキュラムを作成する体制を整備することができました。今後は、「認定校は実践的な人材を育成している」という認識が企業側に広まることで、職業実践専門課程の価値がさらに向上するのではないかと期待しています。

専門学校との連携をお考えの企業等の方へ(連携企業等からのメッセージ)

学生の受け入れは、指導担当者の成長につながります。また、基礎知識・基礎技術のある優秀な学生を、実習期間終了後はアルバイトとして、卒業後には社員として雇用することができるケースもあります。学生を初めて受け入れる場合、最初は戸惑うこともありますが、結果的には企業側も多くのメリットを享受できることでしょう。

文化・教養専門課程 ダンス学科:H校(大阪府)

文化・教養

修業年数 2年

定員数 1学年240名

主な就職先 音楽・エンターテインメント業界



学校と企業がカリキュラムを共同で編成

現役で活躍するプロの講師陣や連携している企業と頻りに意見交換をおこなっています。企業からのアドバイスに基いて、最先端の機材を導入したり、海外から講師を招聘するなど業界最前線のトレンドにも対応できるカリキュラムにしています。

実習・演習形式の授業を実施

1年次には、専攻に関わらず全員が参加する、必修のミュージカル実習があります。何ヶ月もかけて全員で一つの舞台をつくり上げるこの経験は、大変ですが、自分の長所や弱点を見つけたり、将来の仕事を考えていく上で、とても有意義なものです。

ミュージカル実習では、現場で活躍するプロの講師から指導を受けることができます。芸能の分野では、学生のみなさんの「やりたいこと」と就職先の企業から「求められること」がびつたり合わないこともあります。ミュージカル実習などを通じてたくさんのお客さんに喜んでもらったり、先生に相談に乗ってもらったりしながら、少しずつ「やりたいこと」と「求められること」のバランスを取った将来を考えていくことができるでしょう。



教員の実力UPに向けた教員研修

本校には、現場で活躍するプロや、基礎を長年教えているベテランの教員、みなさんの相談に乗るスタッフなどさまざまな教員がいます。すべての教員に共通して重要なことは、技術だけではなく、「この分野で働くということはどういうことか」という職業観を伝えることです。本校では、そのための教員研修を用意しています。

企業などとの連携体制

本校は長年、200社をこえる企業と連携した教育活動をおこなっています。在学中から、連携先の企業が開催するイベントに出演したり、スタッフとして参加したりするチャンスがあります。実習では、現場で活躍する本校の卒業生が、講師のアシスタントとして教えてくれることもあります。



これから職業実践専門課程の認定を目指す専門学校の方へ

以前から力を入れていた産学連携の取り組みが、職業実践専門課程という形で認められることにより、さらに社会的に評価されるようになって考えています。この制度が高校生や高校の先生にもっと認知されるように、私たちが努力していきたいと思えます。

専門学校との連携をお考えの企業等の方へ(連携企業等からのメッセージ)

企業が必要としているのは即戦力ですが、実習などでの連携が、即戦力を採用するきっかけとなっています。また、学生さんを指導していると、逆に指導者側が学生さんから学ぶことも多いと感じます。学生さんの熱意や真摯な姿勢に影響を受け、我々も初心に戻って仕事に取り組むことができています。

行政や専門学校団体の方へ(支援に取り組んでいる行政団体からのメッセージ)

大阪府では以前から、学校や企業を交えて職業教育・キャリア教育に積極的に取り組んできました。各専門学校が、職業実践専門課程認定に向けて取り組む中で、より質の高い職業教育を提供するようになることを期待しています。大阪府では職業実践専門課程の認定を目指す学校からの相談などに対応し、サポートしています。

職業実践専門課程サイトのご案内



- 職業実践専門課程の仕組みや具体的な取組事例について紹介しています。
- 「コースを探す」では職業実践専門課程に認定されているコースをジャンル(分野)や都道府県、キーワードにより検索し、そのコースの概要を調べることができます。
- 「数字で見る職業実践専門課程」では連携企業や在学生からの評価についても紹介しています。

 職業実践専門課程サイト 文部科学省

<http://syokugyo-jissen.jp>

本パンフレットは、文部科学省委託事業「職業実践専門課程」の実態等に関する調査研究」の調査結果に基づき作成しています。
調査対象:職業実践専門課程の認定を受けた課程、当該課程に在籍する学生、当該課程と連携した取組を行う企業 調査期間:平成26年10月～平成27年1月

文部科学省 生涯学習政策局 生涯学習推進課 専修学校教育振興室

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2 TEL:03(5253)4111(代表) http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1339270.htm

職業実践力育成プログラム（BP）の認定状況（平成29年3月現在）

<認定件数>	183件
（内訳） 国立	48件
公立	11件
私立	124件
（内訳） 大学	160件
短期大学	22件
高等専門学校	1件

【テーマ別】

女性活躍	46件
非正規労働者のキャリアアップ	15件
中小企業活性化	41件
地方創生（地域活性化）	42件
合計	144件
	※課程の重複あり

【分野別】

医師、看護師、助産師、保健師等医療関係	51件
教育、保育、介護関係	18件
経営、ビジネス関係	46件
法律、知的財産関係	9件
エンジニアリング関係	23件
食品・農業関係	15件
地域・観光関係	18件
語学関係	5件
合計	183件

平成27年3月 教育再生実行会議提言(第6次提言)

「「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」

有識者会議において、認定要件等を検討

大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定**【目的】**

プログラムの受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大

【認定要件】

- 大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の正規課程及び履修証明プログラム
- 対象とする職業の種類及び修得可能な能力を具体的かつ明確に設定し、公表
- 対象とする職業に必要な実務に関する知識、技術及び技能を修得できる教育課程
- 総授業時数の一定以上(5割以上を目安)を以下の2つ以上の教育方法による授業で占めている
 - ① 実務家教員や実務家による授業 (専攻分野における概ね5年以上の実務経験)
 - ② 双方向若しくは多方向に行われる討論 (課題発見・解決型学修、ワークショップ等)
 - ③ 実地での体験活動 (インターンシップ、留学や現地調査等)
 - ④ 企業等と連携した授業 (企業等とのフィールドワーク等)
- 受講者の成績評価を実施 ○ 自己点検・評価を実施し、結果を公表(修了者の就職状況や修得した能力等)
- 教育課程の編成及び自己点検・評価において、組織的に関連分野の企業等の意見を取り入れる仕組みを構築
- 社会人が受講しやすい工夫の整備(週末・夜間開講、集中開講、IT活用等)

認定により、**①社会人の学び直す選択肢の可視化、②大学等におけるプログラムの魅力向上、③企業等の理解増進を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進**

※大学等からプログラムの公募を行い、**183課程を認定** (平成27年度123課程 平成28年度60課程)

職業実践力育成プログラム(BP)の事例について①

青山学院大学(私立)

正規課程(修士)

文化

<総合文化政策学研究科文化創造マネジメント専攻>

【目的】

文化・芸術の実践的知識を有し、メディア、文化団体、企画、マーケティング等で高度な専門性を発揮する人材を育成。

【プログラムの特徴】

文化芸術分野での広範な専門知識と実践能力、街づくりに関する政策立案ができる能力を修得。特定科目の履修により専門社会調査士、文化交流創成コーディネーターの資格修得が可能。

【対象とする職業分野】 プロデューサー、文化芸術団体等

【受講期間】 2年間(希望により3年間)

【社会人の受講しやすい工夫】

夜間・週末開講、長期休暇中の集中講義、長期履修

大分県立看護科学大学
(公立)

正規課程(修士)

医療

<看護学研究科博士課程(前期)看護学専攻

実践者養成NPコース>

【目的】

特定行為の実施ができる特定行為研修を含むNP(診療看護師)養成コースにてプライマリケア領域の診療看護師を育成。

【プログラムの特徴】

医学的基礎知識の学習に加え、演習での事例展開や特定行為のシミュレーショントレーニングを実施。15週間の実習を通じて、実践的な能力を育成。

【対象とする職業分野】 看護師

【受講期間】 1年間

【社会人の受講しやすい工夫】 夜間開講

久留米工業大学(私立)

履修証明

中小企業

<デジタル時代の機械設計技術者育成講座>

【目的】

機械工学に基づく設計、適切な加工及び計測による評価を行う能力の育成。デジタル技術を活用できるものづくり能力の修得。

【プログラムの特徴】

機械設計に必要な不可欠な工学知識を修得させるとともに、CADや3Dプリンターによる加工及び精密計測に関する演習を多数実施し、実践的な技能や設計能力を修得。

【対象とする職業分野】 機械設計技術者、CADオペレーター等

【受講期間】 1年間

【社会人の受講しやすい工夫】 夜間・週末開講、WEBテスト

山形大学(国立)

履修証明

地方創生

<食と農のビジネス塾>

【目的】

農業を志す人材、農業者の優れた経営感覚と販売ノウハウの獲得。アグリビジネス感覚、柔軟な対応力の開発。

【プログラムの特徴】

農業経営のための知識やマネジメント能力を、実地研修、グループ討議、ワークショップ、視察研修、消費者との直接交流である販売実習で修得。最終的にビジネス計画書を作成。

【対象とする職業分野】 農業者、公務員、農業関連団体等

【受講期間】 6ヶ月

【社会人の受講しやすい工夫】 週1回(半日)開講、DVD学習

職業実践力育成プログラム(BP)の事例について②

日本女子大学(私立)

履修証明

女性活躍

<日本女子大学リカレント課程>

【目的】

大学卒業後に就職し、その後育児や進路変更等で離職した女性にキャリア教育を通して、高い技能・

知識と働く自信・責任感を養い、再就職を支援する

【プログラムの特徴】

英語スキル(リーディング、会話、ビジネス対応)、ITスキル、社会保険法・労働法知識、会計・簿記スキル、内部監査知識、記録情報管理者知識、消費生活アドバイザー知識等を修得。

【対象とする職業分野】 事務系、営業、流通、内部監査、IT

【受講期間】 1年間

【社会人の受講しやすい工夫】 託児サービス、週末開講

三重大大学(国立)

履修証明

地方創生

<工学研究科 特別の課程「さきもり応用コース」>

【目的】

自然科学、人文社会科学の知識、技術に基づき県内の地方公共団体・企業・地域において防災・減災活動を担う人材の養成。

【プログラムの特徴】

講義と演習の組み合わせで専門知識や技術を修得するとともに、グループディスカッションやグループワークを通じて、防災・減災のための計画立案とそのマネジメントを行う能力を修得。

【対象とする職業分野】 防災業務担当、防災関係市民団体等

【受講期間】 1年間

【社会人の受講しやすい工夫】 週末開講

多摩大学(私立)

正規課程(修士)

中小企業
非正規

<経営情報学研究科経営情報学専攻修士課程DSBコース>

【目的】

データを活用してビジネス現場の課題解決ができる力を会得し、武器としてのビジネスデータサイエンスを習得。

【プログラムの特徴】

講義科目等でビジネスデータサイエンスの基礎的な知識を修得。フィールドワークや多方向ディスカッションを通じて、データ活用力、分析力等の実践的な能力を修得。

【対象とする職業分野】 会社経営者、公務員、会社員等

【受講期間】 2年間

【社会人の受講しやすい工夫】 夜間・週末・祝日開講

京都大学(国立)

履修証明

女性活躍
地方創生

<京都大学私学経営アカデミー>

【目的】

経営、管理、運営に関する実践的知識、技能を修得し、私学の経営を担う幹部教職員を育成。

【プログラムの特徴】

経営管理、資源配分、教育手法の3つの類型で、それぞれ実務家等による講義、実習、課題演習、フィールドワーク等を実施し、私学経営に必要な管理能力、経営分析力を養う。

【対象とする職業分野】 私立学校教職員、私立学校経営者

【受講期間】 1年間

【社会人の受講しやすい工夫】

夜間・週末開講、長期休暇中の集中講義、eラーニング